



令和6年度 第1回

紀の川市行財政改革推進委員会 資料

紀の川市企画部企画経営課

4. 委員等紹介

○紀の川市行財政改革推進委員会委員名簿

職 名		ふりがな 氏 名
和歌山信愛女子短期大学	副学長	いとう ひろし 伊藤 宏
紀の川市商工会	会長	おんが かなめ 恩賀 要
和歌山県事業承継・引継ぎ支援センター	承継コーディネーター	かわばた まり 川端 眞理
近畿大学生物理工学部地域交流センター	センター長	なかさこ のぼる 中迫 昇
和歌山県中小企業診断協会	会長	なかむら たつや 中村 達也
紀の川市監査委員	代表監査委員	にしかわ やすひろ 西川 泰弘
紀の川市立地企業連絡協議会	会長	のむら そうご 野村 壮吾
紀の里農業協同組合	総合企画部長	みやぎ しげゆき 宮城 茂幸

(五十音順)

5. 会長及び副会長の選出について

紀の川市行財政改革推進委員会の会長及び副会長は、附属機関の組織及び運営に関する基準を定める規則第3条第2項の規定に基づき、委員の互選により選出する。

職 名	氏 名	備 考
会 長		
副会長		

○ 附属機関の組織及び運営に関する基準を定める規則（抜粋）

（会長等）

第3条 附属機関に会長又は委員長（以下「会長等」という。）及び副会長又は副委員長（以下「副会長等」という。）を置く。

2 会長等及び副会長等は、原則として委員の互選による。

3 会長等は、会務を総理する。

4 副会長等は、会長等を補佐し、会長等に事故があるときは、その職務を代理する。

（会議）

第4条 附属機関の会議（以下「会議」という。）は、法令で定めのあるものを除くほか、会長等が招集する。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議決は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

7. 議長の選出について

紀の川市行財政改革推進委員会の議長は、附属機関の組織及び運営に関する基準を定める規則第9条の規定に基づき、会長等が会議に諮って選出する。

職 名	氏 名	備 考
議 長		

○ 附属機関の組織及び運営に関する基準を定める規則（抜粋）

（雑則）

第9条 この規則に定めるもののほか、附属機関の運営その他必要な事項は、会長等が会議に諮って定める。

8 . (1) 市の財政状況について

紀の川市財政計画 財政収支見通し(令和5年10月時点)

この見通しは、令和4年度に策定した紀の川市財政計画(計画期間令和5年度から令和8年度)の収支見通しを引継ぐもので、今後の財政見通しを明らかにするとともに、長期的展望に立って、限られた財源の効率的な運用を図り、適切な財政運営を行うための指針としての側面を持ち、現時点における時点修正を加えてあります。

また、この見通しは、あくまでも計画的な行財政運営を進めるための目安であり、今後の制度改正や国の地方財政対策などを踏まえ、決算の状況や予算の編成に合わせ毎年見直しを行うこととしています。

(単位:百万円)

区 分		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
歳入	市 税	6,944	6,886	6,847	6,830	6,815	6,732	6,706	6,681	6,584	6,564
	地方譲与税 交付金等	1,956	1,885	1,889	1,889	1,992	1,883	1,883	1,883	1,774	1,883
	地方交付税	10,325	10,165	9,887	9,884	9,869	9,922	9,931	9,875	9,966	9,957
	分担金・負担金 使用料・手数料	412	498	498	521	521	731	731	731	731	731
	国・県支出金	7,346	6,505	5,644	5,687	5,500	5,368	5,381	5,388	5,452	5,529
	繰入金	621	705	1,446	1,649	1,803	1,756	1,361	719	1,009	705
	その他の財源	3,511	3,369	3,402	3,065	4,132	2,658	2,667	2,680	2,728	2,739
	市 債	2,318	2,550	3,147	2,953	1,620	1,572	1,733	3,084	3,060	1,496
合 計		33,433	32,563	32,760	32,478	32,252	30,622	30,393	31,041	31,304	29,604

区 分		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
歳出	人件費	4,844	4,758	4,895	4,886	4,843	4,859	4,819	4,768	4,728	4,630
	扶助費	6,201	5,799	5,877	5,960	6,038	6,120	6,208	6,302	6,402	6,512
	公債費	2,909	2,773	2,822	2,835	2,872	2,834	2,818	2,761	2,903	3,071
	物件費・ 維持補修費	5,079	4,350	4,359	4,044	4,258	4,208	4,287	4,379	4,414	4,475
	補助費等	4,768	4,053	4,097	3,971	4,200	4,205	4,034	4,091	4,254	3,999
	繰出金	2,836	3,072	3,154	3,236	3,316	3,331	3,376	3,414	3,450	3,482
	積立金	1,611	803	619	640	1,882	346	343	342	357	603
	投資的経費	2,932	4,502	5,460	5,543	3,600	3,470	3,254	3,672	3,461	1,590
	その他の支出	714	744	597	601	563	573	581	609	636	543
	合 計	31,894	30,854	31,880	31,716	31,571	29,946	29,720	30,338	30,604	28,905

歳入歳出差引	1,539	1,709	880	762	681	676	673	703	700	699
--------	-------	-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

基金残高	13,932	14,035	13,213	12,209	12,293	10,888	9,875	9,503	8,856	8,759
------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	-------	-------	-------

(注1)項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

8. （2）令和5年度行財政改革推進計画の進捗状況及びその結果に基づく令和6年度の重点推進項目について

効率的で質の高い行政サービスの提供

専門部会	担当課
行政経営部会	企画経営課

● 1 年目（令和5年度）重点推進項目実施結果

②官民連携の推進		
達成目標	生駒市の「生駒市協創対話窓口」のように、先進的に官民対話を実施している自治体を参考に、本市が最も適した方法で官民対話を実施するための方向性を決定する。	
活動目標	・官民対話を先進的に実施している自治体にヒアリングを行い、情報を収集する。 ・官民対話の実施に向け、本市に適した方法を検討し、方向性を決定していく。	
実施結果	・官民対話方法については、他市町村の事例を参考にしながらスキームを研究した。 ・令和6年度から、企画経営課にプロジェクト推進班を設置した。官民連携の推進に関することを業務に設定し、庁内での体制の構築を行った。 ・公共施設等の利活用に関する民間提案制度については、公共施設マネジメント課において、令和6年4月1日から運用を開始している。 ・公共施設マネジメント課においては、PFI法に基づく民間提案制度であるため、PFI法に基づかない民間提案制度についても、プロジェクト推進班において引き続き研究・検討を進めていく必要がある。	
指標 (KPI)	官民対話の方法の方向性を検討し、決定する	
	目標値	-
	実績値	-
指標の分析	官民対話方法の方向性について、全庁的な方向性を決定するには至らなかった。しかし、公共施設マネジメント課において民間提案制度の運用を開始するなど一定の成果はあったと考えている。	

③証拠に基づいた政策立案の推進		
達成目標	統計データや各種指標、各部署が保有するデータの保有状況の調査を行い、重要なデータを収集する。また、それらが庁内で共有できる仕組みづくりについて検討する。	
活動目標	・庁内の各部署が保有しているデータの調査をする。 ・データの重要度を勘案し、データを収集する。 ・収集したデータを一元化し、誰もが利用しやすいデータ基盤として展開するための仕組みづくりを検討する。	
実施結果	・庁内各部署が保有しているデータについて、事務事業単位において、各種統計データを用いて事業の評価を行っているため、事務事業評価を確認することで重要なデータを確認することが可能であったため、各種データ内容の確認を行った。 ・重要なデータの選別を行い、データの収集作業を開始している。 ・データ基礎については、民間事業者が実施しているオンラインセミナーに参加し、本市に適したツールの研究を行っている。	
指標 (KPI)	各部署が保有している重要なデータの調査	
	目標値	1回
	実績値	1回
指標の分析	事務事業評価における指標の確認を行うことで、重要なデータの調査を行うことができ、目標どおり達成できている。	

④市政への市民参加の推進		
達成目標	積極的な市政情報の発信を行うために、各部署が各種イベントや、政策等の発信力を強化する。	
活動目標	情報の集約方法と、発信方法について庁内で合意形成を図る。	
実施結果	・庁議において各課の行事予定を共有し、担当課が情報発信を予定していない案件についても、広報課が必要と考えるものについては、担当課と協議のうえ、報道発表を行い、市民が市政に関心を持つよう取り組んだ。	
指標 (KPI)	報道発表件数	
	目標値	120件
	実績値	114件
指標の分析	情報発信の量は増加したが、目標には届かなかった。また、情報の偏りが発生しており、庁内において統一認識を持ち、取組を実施する必要がある。	

効率的で質の高い行政サービスの提供

専門部会	担当課
行政経営部会	企画経営課

No	推進項目	指標	上段:達成目標/下段:実績値				
			現状値 (計画当初)	1年目	2年目	3年目	4年目
①	行政評価を活用した持続可能な行政経営	事務事業評価の効率性における「改善事項あり」の割合(%)	35.7%	30% 34.3%	25%	15%	0%
②	官民連携の推進	PPP/PFI等(※1)に関する研修への年間参加職員数(人)	-	10人 12人	10人	10人	10人
		官民対話(サウンディング)(※2)の実施累計件数(件)	0件	- -	1件	3件	5件
③	証拠に基づいた政策立案(EBPM)(※3)の推進	オープンデータカタログサイトに掲載されているオープンデータ累計数(件)	10件	10件 10件	15件	20件	30件
		データを用いて政策立案した事業数・データを用いた広報や報道発表累計件数(件)	0件	- 1件	1件	3件	5件
④	市政への市民参加の推進	市民意識調査「市政への関心度」において「関心がある」と回答した市民の割合(%)	58.9%	60% 62.3%	65%	75%	100%
		市民意識調査「市政に対する要望の反映」において「よく反映されている」「ある程度反映されている」と回答した市民の割合(%)	26.6%	30% 23.7%	35%	40%	50%
⑤	公正の確保と透明性の向上	情報公開制度における不服申立件数(件)	0件	0件 0件	0件	0件	0件

令和5年度実施結果を踏まえた改善策
【推進項目①】 ・事務事業評価の効率性が「改善事項あり」の事業に関して、改善に向けた具体的な方策を展開する仕組みを検討する。 【推進項目④】 ・これまでの現状や課題を踏まえて、広報基本方針を策定し、職員の意識向上、意思統一を図る。 ・専門的知識を有する外部人材を活用し、各種SNSなどの運用についての業務マニュアルを策定する。また基本方針や業務マニュアルを踏まえた職員研修の実施により、職員間での情報発信に対する意識向上を目指す。 ・市民の要望を市政により反映させるために、市政懇談会(タウンミーティング)を開催し、市民の意見を聞く場を設ける。

(※1)PPP/PFI(官民連携)・・・PPPは公共施設などの建設や、維持管理、運営などを行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫などを活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化を図るもの。PFIは、PPPの代表的な手法の一つ。
(※2)官民対話(サウンディング)・・・事業内容や事業スキームなどに関して、直接の対話により民間事業者の意見や新たな事業提案の把握などを行うもの。
(※3)EBPM・・・政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠(エビデンス)に基づいて考えること。

効率的で質の高い行政サービスの提供

専門部会	担当課
行政経営部会	企画経営課

● 2 年目（令和 6 年度）重点推進項目

①行政評価を活用した持続可能な行政経営		
達成目標	・各事業について、より効率的な事業実施ができています。	
活動目標	・効率性について効果のある取組を全庁的に横展開する。	
長計との関連性	5-3-4 「将来を見据えた行政経営の推進」	
関係部署	全ての部署	
指標 (KPI)	事務事業評価において効率性の評価結果が「改善の余地が大きい」事業の数	
	現状値	5事業
	目標値	現状値未満

④市政への市民参加の推進		
達成目標	・市政懇談会（タウンミーティング）を開催することで、市民の意見を直接聞き、市政に反映させる。	
活動目標	・小学校区ごとにタウンミーティングを開催する。	
長計との関連性	5-3-2 「市政情報の発信と市政参加の促進」	
関係部署	秘書課、教育総務課	
指標 (KPI)	タウンミーティングの開催回数	
	現状値	0回
	目標値	15回

③証拠に基づいた政策立案（EBPM）の推進		
達成目標	・令和5年度に収集したデータが全庁的に活用できている。	
活動目標	・令和5年度に収集したデータのデータベースを作成し、庁内外に共有する。 ・データ分析に関する研修を実施する。	
長計との関連性	5-3-4 「将来を見据えた行政経営の推進」	
関係部署	企画経営課	
指標 (KPI)	オープンデータ累計数	
	現状値	10件
	目標値	15件

④市政への市民参加の推進		
達成目標	・情報発信に対する考えを統一し、各種媒体の特性を活かした、受け手が欲しい情報を受け取れる効率的・効果的な情報発信をすることで質の向上を目指す。	
活動目標	・職員研修を実施し、情報発信について職員の意識向上を図る。 ・伝えたい情報がより伝わるように広報紙の紙面構成をリニューアルする。	
長計との関連性	5-3-2 「市政情報の発信と市政参加の促進」	
関係部署	全ての部署	
指標 (KPI)	報道発表件数	
	現状値	114件
	目標値	120件

人材育成と効率的な組織の確立

専門部会	担当課
人事部会	人材マネジメント課

● 1 年目（令和 5 年度）重点推進項目実施結果

① 人材育成と意識改革の推進		
達成目標	組織全体の職員の意識を改革する。	
活動目標	業務効率向上に繋がる研修を実施する。	
実施結果	5年度は階層別研修を次のとおり7回実施した。 主事級1回(86.3%)、副主査級3回(87.5%/100%/95.5%)、主査級1回(100%)、主任級1回(97.0%)、班長級1回(73.9%) 計7回(91.4%) 4年度は階層別研修を8回実施(85.0%)した。	
指標(KPI)	研修における有益と回答した職員の割合	
	目標値	85.0%
	実績値	91.4%
指標の分析	各階層で有益性が高いと回答しているが、班長級では少し低い状態である。	

③ 柔軟かつ機動的な組織機構の構築		
達成目標	最適な人員配置をする。	
活動目標	適材適所な人事異動を実施する。	
実施結果	令和5年度においても人事評価制度を実施した。本制度では被評価者は期首で自身の目標と達成基準を設定し、第一次評価者の面談を経て適切な目標と達成基準を設け、期末で最終評価がされ、給与にも影響することから、仕事のやりがいにつながっている。そのため、管理職となった職員（第一次評価者になるもの）を和歌山県市町村職員研修協議会において実施される人事評価評価者職員特別研修に参加させ、人事評価制度についての理解を深めてもらった。（被評価者研修もあり）	
指標(KPI)	仕事にやりがいを感じている職員の割合	
	目標値	60.0%
	実績値	58.9%
指標の分析	やりがいが少しある職員の割合が若干下がった。 R5_25.6%,R4_26.1%	

② 組織の最適化と定員の適正化		
達成目標	職員適正化計画の計画職員数の人員とする。	
活動目標	職員採用試験を実施する。	
実施結果	第5次紀の川市職員適正化計画において、令和6年2月に定年延長に伴い毎年一定程度の職員採用を行う必要があるため、令和6年以降に上限5人の増員を可能とする一部改正を行った。 5年計画 537人 R5.4.1職員数 533人、6年計画 536人(541人) R6.4.1職員数 537人	
指標(KPI)	職員数／職員適正化計画の計画職員数	
	目標値	100%
	実績値	100%
指標の分析	年度途中に2人の退職者があったことで、実績値が下がった。	

④ 働きやすい環境整備		
達成目標	男性職員の育児休業の取得率が向上する。	
活動目標	育児休業制度の積極的な周知や取得促進を促す。	
実施結果	職場環境向上につなげるため、職員階層別研修及び県市町村職員研修協議会での研修を実施（参加）した。職員階層別研修では、班長級に業務効率化・組織マネジメント研修を、主査・副主査級にコンプライアンス研修を実施し、研修協議会では、新規採用職員研修や一般職員一次・二次研修、監督者一次・二次研修、ハラスメント研修等に参加させた。また、人事評価における「面談」も職場環境の改善に一役買っている。更に衛生委員会においては、7月から9月までの間に職場巡回を行い、ノー残業デーには早く帰るよう啓発した。	
指標(KPI)	職場環境が良好と感じている職員の割合	
	目標値	62.0%
	実績値	63.6%
指標の分析	前年度に比べて職場環境の改善が図られた。	

人材育成と効率的な組織の確立

No	推進項目	指標	上段:達成目標/下段:実績値				
			現状値 (計画当初)	1年目	2年目	3年目	4年目
①	人材育成と意識改革の推進	研修における有益と回答した職員の割合(%)	80%	85%	95%	95%	100%
				91.4%			
②	組織の最適化と定員の適正化	職員数／職員適正化計画の計画職員数(%)	99.2%	100%	100%	100%	100%
				100%			
③	柔軟かつ機動的な組織機構の構築	仕事にやりがいを感じている職員の割合(%)	59.4%	60%	75%	85%	100%
				58.9%			
④	働きやすい環境整備	職場環境が良好と感じている職員の割合(%)	61.8%	62%	75%	85%	100%
				63.6%			

専門部会	担当課
人事部会	人材マネジメント課

令和5年度実施結果を踏まえた改善策
【推進目標①】 ・令和5年度のKPI目標値を大幅に達成したため、令和6年度の目標値を90%から95%に引き上げることとした。 【推進項目③】 ・柔軟かつ機動的な組織機構の構築を図るため、最適な人員配置を目指し適材適所な人事異動を実施しているが、現状値よりも実績値が減少しており、どちらの値も目標値に到達できていない。なお、仕事のやりがいを「普通」と考えている職員は、令和4年度で32.7%、令和5年度で31.12%、「あまりない・ない」と考えている職員は、令和4年度で7.9%、令和5年度で10.0%となっている。改善策としては、職員全員が満足する人事異動は無いと考えているが、引き続き階層別研修等を通じた各職員の意識改革や業務の効率化、定員の適正化等をも推進しながら、最適な人員配置を行うことで、職員の仕事へのやりがい向上を目指したいと考えている。 また、令和6年度の達成させたい目標に「人事評価研修を実施する。」を追加する。これは、今までも研修を行っているが、人事評価による目標設定や、面談によって、適切な目標設定や評価者と被評価者が適切にコミュニケーションをとることで、仕事に対してのモチベーションを上げ、仕事にやりがいを感じてもらえるのではないかと考えるため。 【推進項目④】 ・令和5年度のKPI目標値を達成し、男性職員の育児休業の取得率も、職員研修による意識改革や積極的な制度周知により、前年度に引き続き4割超となったことで5年度の目標を達成した。そのため、令和6年度の達成させたい目標を、「職員の健康増進を促し、健康管理体制を充実させる。」に変更し、職員健康診断や健康・心の相談、メンタルヘルス研修等の実施と有給取得を促進することで、ライフワークバランスを保ち、職場環境を良好と感じてもらえるようにする。

人材育成と効率的な組織の確立

専門部会	担当課
人事部会	人材マネジメント課

● 2年目（令和6年度）重点推進項目

① 人材育成と意識改革の推進		
達成目標	・組織全体の職員の意識を改革する。	
活動目標	・業務効率向上に繋がる研修を実施する。	
長計との関連性	5-3-5 「職員の育成と職場環境の充実」	
関係部署	全ての部署	
指標 (KPI)	研修における有益と回答した職員の割合	
	現状値	91.4%
	目標値	95.0%

② 組織の最適化と定員の適正化		
達成目標	・職員適正化計画の計画職員数の人員とする。	
活動目標	・職員採用試験を実施する。	
長計との関連性	5-3-5 「職員の育成と職場環境の充実」	
関係部署	全ての部署	
指標 (KPI)	職員数／職員適正化計画の計画職員数	
	現状値	99.3%
	目標値	100%

③ 柔軟かつ機動的な組織機構の構築		
達成目標	・職員のマネジメント力を向上させる。	
活動目標	・人事評価研修を継続して実施する。	
長計との関連性	5-3-5 「職員の育成と職場環境の充実」	
関係部署	全ての部署	
指標 (KPI)	仕事にやりがいを感じている職員の割合	
	現状値	58.9%
	目標値	75.0%

④ 働きやすい環境整備		
達成目標	・病気で就業できない職員を増やさない。	
活動目標	・職員健康診断や健康・心の相談、メンタルヘルス研修等の実施と有給取得を促進する。	
長計との関連性	5-3-5 「職員の育成と職場環境の充実」	
関係部署	全ての部署	
指標 (KPI)	職場環境が良好と感じている職員の割合	
	現状値	63.6%
	目標値	75.0%

市有財産の適正管理と有効活用

専門部会	担当課
施設部会	公共施設マネジメント課

● 1 年目（令和 5 年度）重点推進項目実施結果

①公共施設マネジメントの推進		
達成目標	今年度から設置した営繕班の専門的な知見により、施設状況等を鑑みた効率的で効果的な施設の適正管理、予防保全を実施する。	
活動目標	・各施設で実施した劣化状況調査を確認・検証し、施設保全事業の検討・実施への支援を行う。 ・県内各市の営繕業務活動を調査する。	
実施結果	各課からの支援依頼には営繕班の専門的な知見により、施設状況等を鑑み効率的・効果的な支援及び各施設の劣化状況調査を確認・検証し、施設保全事業の検討・実施への支援も行った。また、県内各市（橋本・有田・田辺・海南・新宮）へ出向き、営繕業務の参考にするための調査も行った。	
指標 (KPI)	各課からの依頼により営繕班が支援した施設整備件数（設計業務を含む）	
	目標値	80件
	実績値	98件
指標の分析	目標値を達成したが、今後も営繕班の支援について周知に注力する。	

②公共施設(公共建築物)の最適化		
達成目標	各施設所管課が掲げる施設の方向性を具体化するための方策を検討する。	
活動目標	・各施設所管課の取組状況のヒアリングを行い、進捗状況を調査する。 ・減免見直しの取組みなどと足並みを揃えた地域との協議結果を踏まえ、施設の利用実態に応じた環境整備を支援する。	
実施結果	減免見直しの取組みと足並みを揃え、各施設所管課が各施設の方向性について地元協議を行い、その進捗状況のヒアリングを実施（中分類7件）また市（公マネ計画）の方針等を踏まえ、施設の集約や廃止等の構想がある部署については個別にヒアリングを実施（中分類5件）	
指標 (KPI)	各施設所管課の取り組み状況ヒアリング件数（公共施設マネジメント計画における一般建築物の施設分類（中分類）単位）	
	目標値	18件
	実績値	12件
指標の分析	減免見直し対象施設を中心にヒアリングを実施。今後は、計画改訂時に全分類施設にヒアリング予定。	

③市有財産の有効活用		
達成目標	1件でも多く活用可能な財産に分類できるよう未利用・低利用財産の調査と環境整備を推進する。	
活動目標	・普通財産の有効活用に資する調査と適正な管理を実施する。 ・必要に応じて修繕を実施する。 ・定型業務として市有財産売却に係る一般競争入札を実施する。	
実施結果	未利用地財産整理分（4件）と前年度からの引続き物件（5件）を市有財産売却に係る一般競争入札を実施。また、随時、未利用地財産の整理を実施している。	
指標 (KPI)	一般競争入札を実施する対象物件数（参考：令和4年度＝対象物件9件のうち3件応札）	
	目標値	10件
	実績値	9件
指標の分析	随時、未利用地財産の調査及び環境整備を行い、1件でも多く活用可能な財産に分類出来るようにする。	

市有財産の適正管理と有効活用

No	推進項目	指標	上段:達成目標/下段:実績値				
			現状値 (計画当初)	1年目	2年目	3年目	4年目
①	公共施設マネジメントの推進	個別施設計画に基づき当該年度に実施した保全事業の遂行率(%)	95.8%	100% 90%	100%	100%	100%
②	公共施設(公共建築物)の最適化	施設再編(統合、廃止、複合化等)による年間減少面積(m ²) 【現状値は、R2～R4の3年の平均値】	-2580.2 m ²	-2412.5 m ² 82.00 m ²	-2412.5 m ²	-2412.5 m ²	-2412.5 m ²
③	市有財産の有効活用	売却や貸付など有効活用することができた普通財産の年間件数(件)	10件	10件 24件	10件	10件	10件
④	指定管理者制度の活用	前年度モニタリングの課題等を当該年度で改善した割合(%) 【現状値は、R3の課題等をR4に改善した割合】	67%	100% 100%	100%	100%	100%

専門部会	担当課
施設部会	公共施設マネジメント課

令和5年度実施結果を踏まえた改善策
【推進項目①】 ・施設保全事業として当初予定していた工事等について、都合により3件実施することが出来なかった。来年度は100%実施を目指す(R5実施予分30件中、3件未実施)。 【推進項目②】 ・台帳漏れや面積錯誤により全体では延床面積の増となった。 ・現在、利用実態に応じた施設整備を各課が進めているのでヒアリングを実施し、今後の施設再編に繋げる。なお目標値については、公マネ計画における目標値(40年間で延床面積96,500㎡縮減)の単年度平均を計上しているが、実績値については正味の実績を記載をしています。

市有財産の適正管理と有効活用

専門部会	担当課
施設部会	公共施設マネジメント課

● 2 年目（令和 6 年度）重点推進項目

①公共施設マネジメントの推進		
達成目標	・施設の改修時等における営繕事業に関する基準の統一化を作成途中である。引き続き基準の作成を進め、効率的・効果的な施設保全に努める。 ・各施設所管課の保全事業を営繕班が積極的に支援することで、各施設所管課の業務負担の軽減を図る。	
活動目標	・各施設で実施した劣化状況調査を確認・精査し、各施設所管課からの営繕業務依頼には積極的に支援する。	
長計との関連性	5-3-4 「将来を見据えた行政経営の推進」	
関係部署	施設を所管する各課 公共施設マネジメント課	
指標(KPI)	営繕班が支援した施設整備件数(設計業務を含む)	
	現状値	98件
	目標値	100件

②公共施設(公共建築物)の最適化		
達成目標	・社会情勢や施設状況を鑑み、さらに利用実態に即した施設の環境整備や学校適正規模適正配置の実施計画と足並みを揃えた各施設所管課が掲げる施設の方向性を実現するための具体的な方策を検討する。	
活動目標	・各課の環境整備、学校適正規模適正配置、公営住宅等の動向の進捗状況をヒアリングする。 ・各施設の方向性を個別施設計画に反映するよう支援する。	
長計との関連性	5-3-4 「将来を見据えた行政経営の推進」	
関係部署	施設を所管する各課 公共施設マネジメント課 教育総務課 住宅政策課	
指標(KPI)	各施設所管課の取り組み状況ヒアリング件数(公共施設マネジメント計画における一般建築物の施設分類(中分類)単位)	
	現状値	12件
	目標値	18件

③市有財産の有効活用		
達成目標	・未利用、低利用財産の調査と環境整備を進める。	
活動目標	・普通財産の有効活用に資する調査と適正な管理を実施する。 ・必要に応じて改修や修繕を実施する。 ・定型業務として市有財産売却に係る一般競争入札を実施する。 ・民間提案制度を活用し、未利用地の有効活用を図る。	
長計との関連性	5-3-4 「将来を見据えた行政経営の推進」	
関係部署	公共施設マネジメント課	
指標(KPI)	一般競争入札を実施する対象物件数(参考:令和5年度=対象物件9件のうち3件応札)	
	現状値	9件
	目標値	10件

健全で持続可能な財政運営の確立

専門部会	担当課
財政部会	財政課

● 1 年目（令和 5 年度）重点推進項目実施結果

① 財政基盤の強化		
達成目標	財政計画の財政健全化に向けた取り組みの「基金の確保と活用」を実施する。	
活動目標	・減債基金は、前年度決算余剰金の2分の1を積み立て、4億円を目処に繰り入れる。 ・特定目的基金は、基金充当事業の精査を十分行ったうえで、3億円を目処に繰り入れる。 ・特定目的基金の公共施設等整備基金は、今後予測されるインフラ資産の更新を見据え、1億円を目処に積み立てる。	
実施結果	・減債基金を前年度決算剰余金の1／2の5億2,300万円、普通交付税追加交付による臨時財政対策債償還基金費分の8,352万円を積み立て、公債費の償還財源として4億円を繰り入れた。 ・特定目的基金を充当事業の内容、支出事業費の精査を行い、3億200万円を繰り入れた。 ・特定目的基金の公共施設等整備基金を計画どおり1億円積み立てた。	
指標 (KPI)	財政調整基金残高	
	目標値	48億円
	実績値	61.4億円
	減債基金残高	
	目標値	28億円
	実績値	29.7億円
	特定目的基金残高	
	目標値	48億円
	実績値	48.6億円
指標の分析	財政調整基金については、当初予算では繰り入れる見通しであったが、令和4年度決算において複数の要因で財源超過となり積み立てたことで、目標値を上回っている。減債基金及び特定目的基金については、当初予算の見通しに近い実施内容となったことで、ほぼ目標値どおりの実績値となった。	

② 安定した財源の確保		
達成目標	ふるさと寄附金の7割以上を占める桃以外の返礼品の寄附額向上による安定的な制度の運用を図る。	
活動目標	・首都圏でのいちじくマルシェの開催を通じて認知度の向上を図る。 ・紀の川市独自のポータルサイトを構築する。	
実施結果	複数回寄附のあった寄附者に対して、パンフレットを送付。返礼品の質向上を目指した返礼品Gメンの開催。返礼品のPRのためのふるさと納税マルシェの開催。	
指標 (KPI)	返礼品が桃以外の寄附金額	
	目標値	308,000千円
	実績値	329,424千円
指標の分析	苺、いちじく、柿、ハ朔など桃以外の返礼品の寄附額が増加した。	

② 安定した財源の確保		
達成目標	預金調査業務の電子化の活用により、滞納処分業務を強化し、効果的な滞納整理を進める。	
活動目標	市税及び強制徴収公債権に関し、早期の滞納処分に努め、また、債権所管課とも連携し、新規滞納の発生防止に取り組む。	
実施結果	・預金調査業務の電子化を活用し、滞納処分業務を強化した。 ・早期の滞納処分に努め、新規滞納の発生防止に取り組んだ。	
指標 (KPI)	市税及び強制徴収公債権にかかる滞納処分件数	
	目標値	700件
	実績値	922件
指標の分析	預金調査業務の電子化を活用した結果、効果的に滞納処分業務を進めることができている。	

専門部会	担当課
財政部会	財政課

● 1 年目（令和 5 年度）重点推進事項実施結果

⑤ 公平な受益と負担の適正化			⑥ 特別会計・公営企業会計などの 経営健全化の推進		
達成目標	施設使用料の減免運用見直しの内容について、市民へ説明・周知する。		達成目標	・水道事業では、純利益の確保と企業債残高対給水収益比率に配慮した財政運営を行う。 ・下水道事業では、民間委託による普及促進活動を継続して行う。	
活動目標	施設使用料の減免運用見直しの内容について、地区区長会へ出席して説明、広報紙やホームページへ情報を掲載して周知する。		活動目標	普及促進活動により公共下水道の接続件数を増加させる。	
実施結果	令和7年4月から施設使用料の減免運用見直しを開始することや見直しの内容について、各地区区長会へ出席して区長へ説明、市民に対して広く広報紙、ホームページで周知を実施した。		実施結果	・水道事業では、料金収納率は98%以上の水準を維持し、起債の発行を建設改良費（受託工事を除く）の50%以下に抑えた。 ・下水道事業では、民間委託による普及促進活動を継続して実施した。	
指標 (KPI)	施設使用料の減免運用見直しの内容の周知・説明回数		指標 (KPI)	年間公共下水道接続件数	
	目標値	7回		目標値	100件
	実績値	7回		実績値	107件
指標の分析	予定していた周知・説明回数を実施することができた。		指標の分析	下水道接続件数は、民間委託による継続的な普及促進により目標値を達成。	

健全で持続可能な財政運営の確立

専門部会	担当課
財政部会	財政課

No	推進項目	指標	上段:達成目標/下段:実績値				
			現状値 (計画当初)	1年目	2年目	3年目	4年目
①	財政基盤の強化	積立基金現在高比率(%) (※1)	77.9%	70.4% 77.8%	62.2%	53.6%	62.2%
		経常収支比率(%)	92.8%	93.5% 94.6%	94.1%	93.2%	93.2%
②	安定した財源の確保	市税収納率(%)	97.5%	97.5% 97.7%	97.6%	97.7%	97.8%
		年間ふるさと寄附金(円)	13.9億円	17億円 19.0億円	17億円	17億円	17億円
③	補助金の整理合理化	事業補助金の見直し年間件数(事業)	-	1事業 0事業	1事業	1事業	1事業
④	公共工事の改革	工事監督員研修会年間受講者数(人)	-	20人 0人	20人	20人	20人
⑤	公平な受益と負担の適正化	受益者負担比率(%) (※2)	2.4% 【R3】	2.6% 【R4】 2.7%	2.9% 【R5】	3.1% 【R6】	3.5% 【R7】
⑥	特別会計・公営企業会計などの経営健全化の推進	公共下水道接続率(%) (※3)	70.6%	70% 71.1%	75%	80%	85%
		企業債残高対給水収益比率(水道)(%) (※4)	547%	496% 482.1%	472%	452%	440%
		国民健康保険税収納率(現年課税分・一般分)(%)	97.0%	97.0% 96.8%	97.1%	97.2%	97.3%

令和5年度実施結果を踏まえた改善策
【令和7年4月からの施設使用料の減免運用見直しの実施】 ・減免運用見直しの実施に向けて関係団体や市民に向けた内容の説明・周知を進めていたが、令和6年3月開催の市議会定例会で見直しの中止を求める請願が採択されたため、現状で見直しを行う影響を再度慎重に見極める必要があると判断し、令和7年4月からの見直しを中止することになった。市としては、受益者負担の適正化、負担の公平性などについて、常に考え取り組んでいく必要があるため、今後も継続して協議・検討を進めていく。
【事業補助金の見直し件数】 ・令和6年度当初予算編成にかかる説明会において、事業補助金の適正化の検討を促したが、実績として予算査定の過程においては、廃止や基準の見直しなど大きな補助金適正化に繋がる事案が無かったため、目標達成に至らなかった。継続して補助金の適正化を図るための交付・見直し基準を示して、全庁的に検討を促し、予算に反映できるように推進していく。
【工事監督員研修会受講者数】 ・6月の豪雨災害の影響により、全庁的に復旧に伴う業務が増加したことで、日程調整ができず研修会未開催となったため、目標を達成できなかった。継続して事務職員に対して工事業務に係る知識習得を目的とした工事監督研修会を開催していく。
【経常収支比率】 ・物価高騰などの影響により、目標を達成できなかったが、引き続き、経常経費の節減に努める。
【国民健康保険税収納率(現年課税分・一般分)】 ・納期限が過ぎ、滞納となった分について、滞納処分を強化し、税の徴収に努める。

(※1)積立基金現在高比率・・・標準財政規模に対する基金残高の割合で、一定額の基金が確保されているかを測る指標。
(※2)受益者負担比率・・・通常行っている行政活動に係る費用（経常行政コスト）に対する使用料、手数料などの収益（経常収益）の割合で、特定の行政サービスを利用した人の負担が適正な水準であるかを図る指標。
(※3)公共下水道接続率・・・公共下水道の利用状況を測る指標。
(※4)企業債残高対給水収益比率(水道水)・・・給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模が経営に及ぼす影響を示す指標。

健全で持続可能な財政運営の確立

専門部会	担当課
財政部会	財政課

● 2 年目（令和 6 年度）重点推進項目

①財政基盤の強化		
達成目標	・財政計画の財政健全化に向けた取り組みの「基金の確保と活用」を実施する。	
活動目標	・減債基金は、前年度決算余剰金の2分の1を積み立て、4億円を目処に繰り入れる。 ・特定目的基金は、基金充当事業の精査を十分行ったうえで、3億円を目処に繰り入れる。 ・特定目的基金の公共施設等整備基金は、今後予測されるインフラ資産の更新を見据え、1億円を目処に積み立てる。	
長計との関連性	5-3-3 「健全な財政運営の確立」	
関係部署	財政課	
指標(KPI)	財政調整基金残高 (現状値=R5年度末現在高)	
	現状値	61.4億円
	目標値	38億円
	減債基金残高 (現状値=R5年度末現在高)	
	現状値	29.7億円
	目標値	27億円
	特定目的基金残高 (現状値=R5年度末現在高)	
	現状値	48.6億円
	目標値	44億円

②安定した財源の確保		
達成目標	・ふるさと寄附金の7割以上を占める桃以外の返礼品の寄附額向上による安定的な制度の運用を図る。	
活動目標	・首都圏でのいちじくマルシェの開催を通じて認知度の向上を図る。 ・新たなポータルサイトを運用開始する。	
長計との関連性	5-2-2 「地域の活性化と移住・定住環境の充実」	
関係部署	地域創生課	
指標(KPI)	返礼品が桃以外の寄附金額	
	現状値	329,424千円
	目標値	340,000千円

②安定した財源の確保		
達成目標	・預金調査業務の電子化の活用により、滞納処分業務を強化し、効率的な滞納整理を進める。	
活動目標	・市税及び強制徴収公債権について、早期の滞納処分に努め、債権所管課とも連携し、新規滞納の発生防止に取り組む。 ・県外へ転出した滞納者の調査など、滞納整理対策をさらに強化する。	
長計との関連性	5-3-3 「健全な財政運営の確立」	
関係部署	収納対策課 国保年金課 高齢介護課 保育課ほか	
指標(KPI)	市税及び強制徴収公債権にかかる滞納処分件数	
	現状値	922件
	目標値	700件

健全で持続可能な財政運営の確立

専門部会	担当課
財政部会	財政課

● 2 年目（令和 6 年度）重点推進項目

⑤ 公平な受益と負担の適正化			⑥ 特別会計・公営企業会計などの 経営健全化の推進		
達成 目標	・施設使用料の減免運用見直しの継続した取り組みとして、関係部署と協議・検討し、新たな市民や各種市民団体に対する支援策や減免運用見直し案の内容を作り上げていく。		達成 目標	・水道事業では、純利益の確保と企業債残高対給水収益比率に配慮した財政運営を行う。 ・下水道事業では、民間委託による普及促進活動を継続して行う。	
活動 目標	・関係部署と新たな市民や各種市民団体に対する支援策や減免運用見直し案の内容を定期的に協議・検討する。		活動 目標	・普及促進活動により公共下水道の接続件数を増加させる。	
長計 との 関連性	5-3-3 「健全な財政運営の確立」		長計 との 関連性	4-2-3 「適切な生活排水対策の推進」 4-2-4 「水道水の安定的な供給」	
関係 部署	団体を所管する各課 財政課		関係 部署	上下水道経営課 水道工務課 下水道課	
指標 (KPI)	関係部署と協議・検討する回数		指標 (KPI)	年間公共下水道接続件数	
	現状値	—		現状値	30件 (R6.5末)
	目標値	4回		目標値	100件

行政サービスにおけるデジタル化の推進

専門部会	担当課
DX部会	デジタル推進室

● 1 年目（令和 5 年度）重点推進項目実施結果

①デジタル化による市民の利便性の向上		
達成目標	行政手続のオンライン化を進める。	
活動目標	DX推進員を選任し、オンライン申請の研修等を行い、実施への支援を行う。	
実施結果	住民票や戸籍謄本、納税証明書等の市民が特に必要とする各種証明の電子申請が可能になった。	
指標 (KPI)	オンライン申請できる行政手続き数	
	目標値	20種類
	実績値	34種類
指標の分析	各課に積極的に取り組むよう働きかけた結果、目標値を上回った。	

②デジタルデバйд(情報格差)への対応		
達成目標	誰一人取り残さないデジタル化を推進するため、定期的にスマートフォン教室や相談を開催する。	
活動目標	・スマートフォン教室の開催（基本編〈月1回〉・応用編〈月4回〉） ・スマートフォン相談の開催〈月2回〉	
実施結果	定期的にスマートフォン教室やスマートフォン相談窓口を開催した。	
指標 (KPI)	スマートフォン教室や相談を開催する回数	
	目標値	78回
	実績値	70回
指標の分析	悪天候により中止となった日程があったため目標値を下回った。	

③デジタル化による行政運営の効率化		
達成目標	RPAなどのデジタル技術を活用し、業務の効率化を図る。	
活動目標	RPAなどに適する業務を確認・検証し、実施への支援を行う。	
実施結果	書かない窓口へのRPA導入等、業務効率化への支援を行った。	
指標 (KPI)	RPAによる事務短縮時間	
	目標値	3,300時間
	実績値	960時間
指標の分析	各課宛に届いたメールの仕分け及び保存をRPAで行い、2,280時間の短縮を見込んでいたが、上手く機能せず取りやめたため、目標値を下回った。	

行政サービスにおけるデジタル化の推進

専門部会	担当課
DX(※1)部会	デジタル推進室

No	推進項目	指標	上段:達成目標/下段:実績値					令和5年度実施結果を踏まえた改善策
			現状値 (計画当初)	1年目	2年目	3年目	4年目	
①	デジタル化による 市民の利便性の向上	オンライン申請できる行政 手続累計数	10種	20種 34種	50種	75種	100種	・RPAについては当初取り組む予定であった一部業務がRPAに適さないことが判明したため、大幅に目標値を下回る結果となったが、書かない窓口導入に伴い、受付内容をRPAで住基システムに自動入力を行ったため、3ヵ月で170時間の短縮ができ今後も上積みが可能である。 ・職員向けにRPAの研修会を開催し、業務への活用を進め事務時間の短縮を図る。 ・令和6年度以降は生成AIを導入し、更なる業務の効率化につなげていく。
②	デジタルデバйд (情報格差)(※2)への対応	スマートフォン教室や相談を開催する年間回数	78回	78回 70回	70回	50回	50回	
③	デジタル化による 行政運営の効率化	RPA(※3)による事務 短縮累計時間	844時間	3,300時間 960時間	1,600時間	2,900時間	4,200時間	
④	セキュリティ対策の徹底	個人情報及び行政情報 事故件数	0件	0件 0件	0件	0件	0件	

(※1)DX・・・デジタルトランスフォーメーションのことを指し、デジタル技術を社会に浸透させて、人々の生活より良いものへと変革すること。
(※2)デジタルデバйд(情報格差)・・・インターネットやコンピューターなどの情報通信技術を利用したり使いこなしたりできる人と、そうでない人の間に生じる格差のこと。
(※3)RPA・・・コンピューター上で動くロボットが、人間が操作することを代替し自動的に操作すること。

行政サービスにおけるデジタル化の推進

専門部会	担当課
DX部会	デジタル推進室

● 2 年目（令和 6 年度）重点推進項目

①デジタル化による市民の利便性の向上			②デジタルデバインド(情報格差)への対応			③デジタル化による行政運営の効率化		
達成目標	・行政手続のオンライン化を進める。		達成目標	・誰一人取り残さないデジタル化を推進するため、定期的にスマートフォン教室や相談を開催する。		達成目標	・RPA等のデジタル技術を活用し、業務の効率化を図る。	
活動目標	・DX推進員を中心に、オンライン申請の研修等を行い、実施への支援を行う。		活動目標	・スマートフォン教室の開催（基本編〈月1回〉・応用編〈月4回〉） ・スマートフォン相談の開催〈月2回〉		活動目標	・RPA等に適する業務を確認・検証し、実施への支援を行う。	
長計との関連性	5-3-1 「デジタル化の推進」		長計との関連性	5-3-1 「デジタル化の推進」		長計との関連性	5-3-1 「デジタル化の推進」	
関係部署	行政手続を所管する各課 デジタル推進室		関係部署	デジタル推進室		関係部署	各課 デジタル推進室	
指標 (KPI)	オンライン申請できる行政手続き数		指標 (KPI)	スマートフォン教室や相談を開催する回数		指標 (KPI)	RPA等による事務短縮時間	
	現状値	34種類		現状値	70回		現状値	960時間
	目標値	50種類		目標値	70回		目標値	1,600時間